



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社データホライゾン
コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 内海 良夫
(氏名) 内藤 慎一郎

TEL 082-279-5525

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	778	—	△205	—	△201	—	△208	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△60.03	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注)平成27年3月期第3四半期は個別財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第3四半期	993	—	654	—	64.4	183.82	—	
27年3月期	1,174	—	852	—	71.5	241.46	—	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 639百万円 27年3月期 839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	33.6	50	—	50	—	35	—	10.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,559,060 株	27年3月期	3,557,060 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	77,851 株	27年3月期	78,851 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,479,965 株	27年3月期3Q	3,478,209 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、前第3四半期累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度においては重要性が乏しい清算中の子会社1社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社は医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資が横ばいとなったものの、企業業績は改善が見られ、雇用情勢についても改善傾向が続きました。個人消費も底堅い動きとなり、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主要顧客である自治体、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続いておりますが、国策として推進されているデータヘルスに関する関心が高まっており、データヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。

このような状況下で、当第3四半期累計期間において当社は、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進しました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けを中心に受注を伸ばしております。

地域別では、東日本地域での従来から受注のあった首都圏や北海道をはじめとして、東北地方、北関東および北陸など中部地方へも網羅的に営業を展開し、新規受注の獲得や、既存顧客への提供サービスの追加受注につなげました。一方、西日本地域では、近畿圏を中心に新規受注を獲得したほか、既存顧客への提供サービスの追加による受注拡大を積極的に推進しました。

また、国民健康保険以外にも全国健康保険協会よりジェネリック医薬品通知サービスを受注するなど堅調に推移しております。

当四半期末の受注数は着実に伸びておりますが、受注の多くは年度末での売上となるため、当第3四半期累計期間の売上高は7億78百万円となっております。

損益面につきましては、営業損失が2億5百万円、経常損失が2億1百万円、四半期純損失が2億8百万円となりました。

なお、東日本地域の拡販の拠点として、平成28年2月1日に東京支店を拡大移転するとともに東京本社と改称し、北海道・東北地域についても今後さらに積極的な営業を展開するため平成28年1月に北海道に札幌オフィスを開設しております。

(季節変動について)

当社の受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第4四半期会計期間に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、期中は営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、売掛金が回収により3億95百万円減少したものの、納税および仕掛作業分の費用支払いなどにより現金及び預金は22百万円の増加にとどまりました。このほか、売上が年度末に集中するため仕掛品が1億37百万円増加したことなどにより、当第3四半期末の流動資産の残高は前期末に比べて2億43百万円減少しました。

また、固定資産は自社開発ソフトウェアの増加および東京支店移転に伴う差入保証金の増加などにより、当第3四半期末の固定資産の残高は前期末に比べて62百万円増加しました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べて1億81百万円減少し、9億93百万円となりました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債の残高は、短期借入金の借入による増加70百万円があったものの、未払消費税等の減少などにより前期末に比べて18百万円の増加にとどまりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べて16百万円増加し、3億38百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産の残高は、四半期純損失2億8百万円により利益剰余金が減少し、6億54百万円となりました。

また、借入金の増加により自己資本比率が7.1ポイント悪化し、64.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年5月8日付「平成27年3月期決算短信」で公表しました平成28年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,740	275,057
売掛金	478,649	83,005
仕掛品	23,322	160,702
原材料及び貯蔵品	7,249	9,201
その他	36,447	24,235
貸倒引当金	△2,872	△498
流動資産合計	795,535	551,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,333	128,611
減価償却累計額	△71,533	△65,197
建物(純額)	64,800	63,414
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	△1,161	△1,167
構築物(純額)	39	33
車両運搬具	8,578	9,336
減価償却累計額	△8,578	△2,332
車両運搬具(純額)	0	7,005
工具、器具及び備品	205,903	219,330
減価償却累計額	△178,835	△184,675
工具、器具及び備品(純額)	27,067	34,656
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	162,750	175,951
無形固定資産		
ソフトウェア	128,125	117,177
ソフトウェア仮勘定	-	35,494
その他	404	404
無形固定資産合計	128,529	153,075
投資その他の資産	88,039	112,384
固定資産合計	379,319	441,410
資産合計	1,174,853	993,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,661	4,545
短期借入金	80,000	150,000
未払金	60,663	51,942
未払法人税等	5,344	-
賞与引当金	33,714	17,774
その他	109,401	93,311
流動負債合計	298,784	317,572
固定負債		
退職給付引当金	15,040	13,991
その他	8,715	6,992
固定負債合計	23,754	20,984
負債合計	322,538	338,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,800
資本剰余金	154,200	154,933
利益剰余金	275,492	66,597
自己株式	△52,516	△51,850
株主資本合計	831,376	624,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,467	15,429
評価・換算差額等合計	8,467	15,429
新株予約権	12,472	14,647
純資産合計	852,315	654,555
負債純資産合計	1,174,853	993,111

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	778,765
売上原価	466,570
売上総利益	312,195
販売費及び一般管理費	517,666
営業損失(△)	△205,472
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	460
受取家賃	679
助成金収入	150
貸倒引当金戻入額	2,374
雑収入	590
営業外収益合計	4,255
営業外費用	
支払利息	315
営業外費用合計	315
経常損失(△)	△201,532
特別利益	
固定資産売却益	2,435
特別利益合計	2,435
特別損失	
固定資産除却損	54
事務所移転費用	2,784
特別損失合計	2,838
税引前四半期純損失(△)	△201,935
法人税、住民税及び事業税	691
法人税等調整額	6,269
法人税等合計	6,960
四半期純損失(△)	△208,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。